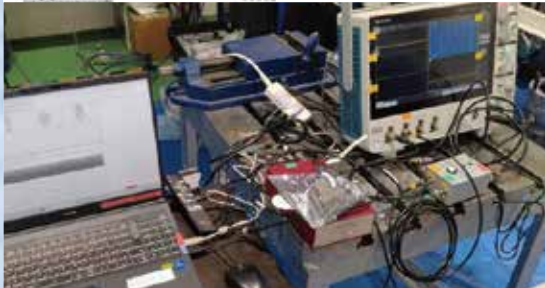


MONO DUKURI 2025



札幌市ものづくり 支援事業成果事例集

令和7年度

未来につながるものづくりを応援

事業成長と新たな挑戦を後押し

札幌市は、ものづくりに携わる
中小企業の皆様を支援いたします

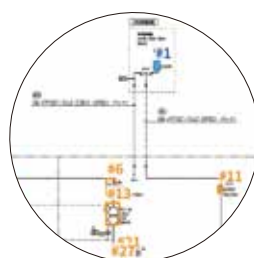


発刊にあたって

企業を取り巻く経営環境は、エネルギーや原材料などの物価高騰や、生産年齢人口の減少による人手不足の進展など、社会経済情勢とともに日々変化しております。

そうした状況のなか、札幌市では企業の皆様の新製品・新技術開発や製品の付加価値化、新たなビジネス展開などを支援するため、様々な支援事業を行っております。

今回は、令和7年度に実施した事業の成果事例を紹介しております。これらの事例を参考にいただき、皆様の新たな事業の着想や既存事業の底上げにつなげていただければ幸いです。



CONTENTS

Chapter 1

- 3** ものづくり開発・グリーン成長分野推進事業補助金
- 4 株式会社ウルフ・カムイ / 超指向性/超音波スピーカによる騒音課題解決害獣忌避方法の開発
- 5 ワコオ工業株式会社 / 水素供給設備向け超高压安全弁検査における作動判定の自動化技術開発事業

Chapter 2

- 6** 小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業補助金
- 7 株式会社北国生活社 / 道産昆布エキスの育毛剤のヒト試験の実施及び海外市場の開拓

Chapter 3

- 8** ものづくり企業先端産業参入支援事業補助金
- 9 札幌エレクトロプレイティング工業株式会社 / 航空・宇宙・防衛産業に参入するための国際認証(JIS Q9100)取得
- 10 Letara株式会社 / 高度ハイブリッド化学推進技術と事業開発人材ビジネススキル向上による宇宙輸送事業の創出

Chapter 4

- 11** ものづくり企業ロボット導入モデル補助金
- 12 モリタ株式会社 / 協働ロボットを用いた組立工程における糊付け作業の自動ロボットシステムの構築

Chapter 5

- 13** ものづくり企業就業環境向上事業補助金
- 14 株式会社iDECOM / 微生物発酵飼料の製造工程における重筋作業低減のための設備導入
- 15 みれい菓株式会社 / 負担軽減と安全性を高める器具洗浄機の導入計画

Chapter 6

- 16** サステナブル食品開発・認証取得補助金
- 17 日本食品製造合資会社 / シニア市場開拓:咀嚼感と高栄養に配慮した健康朝食シリアル開発

Chapter 7

- 18** デジタル・イノベーション創出補助金
- 19 株式会社ジャパンテクニカルソフトウェア / 図面読取AIによる見積自動化ソリューション

Chapter 8

- 20** 中小企業DX推進補助金
- 21 ミライチ株式会社 / 北海道農業と全国就農希望者を繋ぐ求人受付からマッチングまで一元管理する求人ポータルサイト構築事業

Chapter 9

- 22** 医療機関ニーズ対応型開発補助金
- 23 有限会社テックワークス / デジタル装具手帳への多職種連携機能の実装と実証実験

Chapter 10

- 24** 海外展開支援事業
- 25 株式会社スポーツショップ古内 / 海外展開に向けたアクションプラン支援および海外企業へのヒアリング調査

- 26 札幌未来牽引企業創出事業

1 ものづくり開発・グリーン成長分野推進事業補助金

1) 目的

札幌市の様々な産業をけん引する「重点分野」、札幌市産業全体の底上げが期待される「ものづくり分野」及び「環境関連分野」において、「さっぽろ連携中枢都市圏」*（以下、「圏域市町村」という）内の企業者等が行う新製品・新技術開発（既製品の改良を含む）の取組を支援することによって、圏域市町村内の経済の活性化を図っていくことを目的としています。

*「さっぽろ連携中枢都市圏」とは、札幌市及び近郊11市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町）のことをいいます。

2) 補助対象事業・補助対象者・補助金額

補助対象事業	以下の分野における新製品・新技術開発（既製品の改良を含む）に関する取組	
補助対象分野	食関連分野、健康福祉・医療関連分野、製造関連分野、IT関連分野	環境関連分野
補助対象者	下記の要件をすべて満たす中小企業者、組合等	下記の要件を満たす企業、組合等もしくは企業、組合等を代表とし、企業等・大学研究機関等により構成したコンソーシアム
	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域市町村内に本社を有する企業であること ・設立後1年以上経過していること ・事業を実施するための経営資源、人材等を有し、事業を継続して実施する見通しがあること 	
補助金額	上限額500万円	上限額1,000万円
補助率	1/2 ※介護支援関連及びバリアフリー等に資する開発は2/3	2/3

3) 補助件数

8件（令和7年度採択案件）

- ・水素供給設備向け超高压安全弁検査における作動判定の自動化技術開発事業（ワコオ工業株式会社）
- ・ホタテ稚貝養殖漁業者のブイ浮沈の遠隔モニタリングシステムの開発（株式会社アクアテック）
- ・次世代型点滴停止装置の研究開発（株式会社 MELBEC）
- ・「記憶と紙」をデジタルの共有資産に：ワインぶどう栽培のデータ基盤構築（株式会社Adair）
- ・超指向性/超音波スピーカによる騒音課題解決害獣忌避方法の開発（株式会社ウルフ・カムイ）
- ・観光体験の可視化と多言語対応を実現する翻訳ツール開発による観光DX支援事業（株式会社デジックアドヴァンス）
- ・EV向け放熱材に対応する“高速×高精度×省エネ”の革新加工技術の開発（株式会社FJコンポジット）
- ・ステンレス製生乳タンクの品質及び生産性向上に向けた溶接技術の高度化プロジェクト（株式会社土谷製作所）

4) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

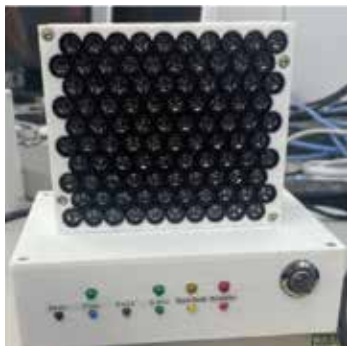
- 旅費 ■ 報償費 ■ 原材料・消耗品費 ■ 人件費 ■ 通信・運搬費 ■ 機器装置等賃借料
- 機器装置等購入費 ■ 外注費（調査・分析・加工・共同研究費等）
- その他本事業の遂行に必要と認められる経費

5) 申請の受付・問い合わせ

公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）ビジネスソリューション支援部
〒001-0021 札幌市北区北21条西12丁目 北海道大学構内 コラボほっかいどう
TEL:011-792-6119 URL:<https://www.noastec.jp>



※令和8年度事業詳細は、市ホームページなどで公開する公募要領等をご確認ください。



一定の方向にだけ音が聞こえる超指向性スピーカ。



モンスターウルフのフライヤー。

市街地や住宅地における害獣忌避技術の開発を目指して

野生動物による農作物被害や生活圏への侵入を防ぐ撃退装置の開発を行う株式会社ウルフ・カムイ。同社が2012年に商品開発した「モンスターウルフ」は、オオカミを模した外観と大音響の威嚇音、光の点滅などを組み合わせることで野生動物を忌避させる装置で、農地や施設などで導入が進んできた。特に、シカやイノシシなどによる農作物被害は、近年全国的に深刻化しており、農業経営への影響だけでなく、交通事故や人身被害につながる危険性も指摘されている。同社の装置は、こうした被害を未然に防ぐ手段として自治体や農業関係者から注目を集めてきた。

一方で、近年はクマ、シカなどの野生動物が市街地周辺や住宅地近くにも出没するケースが増えており、住宅地や観光施設周辺などでは従来の大音量による威嚇は難しい。こうした課題を解決するため、同社は超指向性スピーカなどを活用し、周辺環境への影響を抑えつつ野生動物を遠ざける新たな害獣忌避方法の開発に取り組んだ。

超指向性スピーカにより騒音低減と高い忌避効果を確認

本事業では、超指向性スピーカを搭載した試作装置を製作し、実際に野生動物に対する効果検証を行った。超指向性スピーカは正面方向に音を集中させる特徴があり、側面や背面では音量が約11～23dB低減することが確認された。これにより、住宅地周辺でも騒音の影響を抑制しつつ、害獣対策を実施できる可能性が示された。

また、苫東地区で実施したエゾシカの反応実験では、装置の設置によって野生動物の出没が約80%低下するなど顕著な忌避効果が確認された。従来の音響方式と比較しても高い効果を示す結果となり、指向性音響技術を活用した害獣対策の有効性を示す成果となった。

今回の試作機は実証用であり、量産化や全天候型への対応、小型化などの改良が今後の課題となる。搭載スピーカの音の到達距離や反射音の影響など、さらなる検証が必要である。今後同社は住宅地周辺でも活用できる害獣対策装置の開発を進め、農業被害の軽減や地域の安全確保に貢献する技術として普及を目指していく。

なお、本超指向性スピーカの検討は、北海道科学大学 松崎博季教授との共同研究により行われた。



スピーカを取り付けたモンスターウルフ。



装置によりエゾシカが逃走する様子。

responsible party

深刻な獣害の解決に向けて

今後もシカ、イノシシ、猿、熊などの被害対策に向けた課題に取り組めます。様々な問題解決に向けて行政との連携を深めていきたいと考えています。



代表取締役社長／
宮坂 元博

害獣対策に専門性と継続的な姿勢を。 | 野生動物による農作物被害などを防ぐ撃退装置の企画・開発・販売を行っています。

株式会社ウルフ・カムイ

札幌市西区琴似1条1丁目3番12号206号室 TEL 011-624-5623 FAX 011-624-5637
設立:令和2年11月 従業員数:3名 代表者:代表取締役社長 宮坂 元博

URL <https://www.wolfkamuy.com>





データ計測システムと組み合わせ、高精度化と平準化を実現。

水素供給設備の安全性向上に向けた検査技術開発

ワコオ工業株式会社は、安全弁や調節弁、バルブ、ポンプなどプラント機器のメンテナンスを専門とする企業であり、創業以来、産業インフラの安全と安定稼働を支えてきた。

近年、脱炭素社会の実現に向けて水素エネルギーの活用が目ざされており、水素ステーションなどの供給設備の整備が進んでいる。こうした設備では、タンクや配管に異常な圧力が加った際に内部の水素を安全な場所へ逃がす「安全弁」が重要な役割を果たしている。安全弁は設備の破損や重大事故を防ぐ重要な存在であり、その確実な作動を定期的に検査することが不可欠である。

水素供給設備の安全弁は約90MPaという極めて高い圧力環境で作動するため、従来の検査方法には課題があった。これまで安全弁の作動確認は、弁が開いた瞬間に発生する音を検査員の聴覚で判断する方法が主流であったが、超高压環境では危険性が高く、また作業員の経験や感覚に依存する点も課題だ。こうした背景から、より安全で客観性の高い検査方法の確立が求められていた。

作動音のデジタル化による安全弁検査の自動化

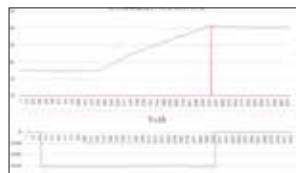
そこで同社は、水素供給設備向け超高压安全弁の検査において、作動判定を自動化する技術の開発に取り組んだ。本事業では、集音マイクを用いて安全弁作動時に発生する音を取得し、その音を電気信号に変換してオシロスコープにてデジタル表示するシステムを構築した。これにより、従来は検査員の聴覚に頼っていた作動判定を客観的なデータとして確認できるようになり、安全弁が規定圧力で正しく作動したかを安全な環境で判定することが可能となった。

開発にあたっては、安全弁作動時の瞬間的な音を確実に捉えるため、マイク性能や設置距離、周囲の騒音との識別などさまざまな条件を検証する必要があった。専門メーカーと連携しながら実験を重ね、超高压環境でも確実に作動音を検出できるシステムの構築を進めた。

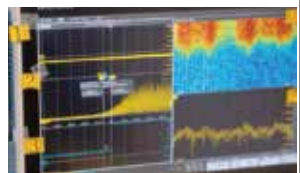
現在は実証段階にあり、今後は安全弁だけでなく多様な弁種にも対応できる検査装置として改良を進めていく予定である。本技術により、安全弁検査の安全性と精度の向上が期待される。同社は引き続き、水素社会の基板となるインフラの安全確保への貢献を目指す。



圧力変化と音響信号を同時にオシロスコープにて記録。



トレンドグラフとして記録し、検査結果の信ぴょう性を確立。



圧力波形と音響信号の変化を解析し、吹き始めの瞬間を自動判定。

responsible party

未来のインフラの安全を支えたい

多大なご協力に感謝いたします。今後も機器メンテナンスにデジタル技術を取り入れながら、次世代インフラの安全を支える企業として貢献していきます。



事業開発本部 執行役員本部長 / 福島 広祐

“人と技術がある” | 安全弁・調節弁・バルブ・ポンプメンテナンスの総合サービス企業です。

ワコオ工業株式会社

札幌市白石区中央3条2丁目1番50号 ワコオビル TEL 011-832-5121 FAX 011-833-6020
 設立:昭和45年4月 従業員数:60名(2022年4月現在) 代表者:代表取締役社長 和田 一仁

URL <http://www.waquo.co.jp/>



2 小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業補助金

1) 目的

さっぽろ連携中枢都市圏*（以下、「圏域市町村」という）内の小規模企業が行う実用化・事業化の可能性が高い新製品・新技術開発や開発の前段階の取組（試験、試作、調査等）、後段階の取組（販路開拓・拡大）を支援することによって、小規模企業の付加価値向上を促進するとともに、ものづくり産業の振興を図ることを目的としています。

*「さっぽろ連携中枢都市圏」とは、札幌市及び近郊11市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町）のことをいいます。

2) 補助対象者

以下の要件をすべて満たす小規模企業者

- (1) 圏域市町村内に本社を有する企業
- (2) 設立後1年以上経過し、事業を継続して実施する見通しがあること
- (3) 事業を実施するための経営資源、人材等を有していること
- (4) 直近2か年連続で当該事業の補助金の交付を受けていないこと

【小規模企業とは】

業種	常時使用する従業員
① 製造業、建設業、運輸業、その他の業種(②を除く)	20人以下
② 卸売業、サービス業、小売業	5人以下

3) 補助対象事業

食品以外のものづくり分野に関する以下のいずれかの取組

- 開発の前段階の取組（試験、試作、調査等）
- 新製品・新技術開発の取組（既存製品の改良を含む）
- 開発の後段階の取組（販路開拓・拡大）

4) 補助金額

補助対象経費の2/3以内、上限額200万円

5) 補助件数

9件（令和7年度採択案件）

【製品開発枠】

- ・38サイズ展開のパターンオーダー靴開発 HANDMADE IN SAPPORO (cagra (カグラ))
- ・災害対応型 移動式 遠赤外線融雪システム 試作開発事業(株式会社ストレージ)
- ・北海道産羊毛有効活用の為の新規プロダクト構築(SOLNORD(ソルノール))
- ・生産動物医療を支える、オンライン診療システムの開発(有限会社谷川企画)
- ・「心に響く、美文字レッスンノート」企画制作(有限会社谷越印刷)
- ・マーキング装置 MarkingPro生産モデル試作(株式会社ビ・アール)
- ・雪道の運搬を楽に!特殊台車専用ソリの開発(有限会社北海化成工業所)

【販路拡大枠】

- ・道産昆布エキスの育毛剤のヒト試験の実施及び海外市場の開拓(株式会社北国生活社)
- ・北海道産アカエゾマツ精油の海外販路拡大事業(合同会社フィランソロフィー)

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

【製品開発枠】(新製品・新技術開発、その開発の前段階の取組に関する事業)

- 人件費*1 ■ 旅費 ■ 原材料・消耗品費 ■ 通信・運搬費 ■ 機器購入費*2
- 施設及び設備等賃借料 ■ 外注費(調査・分析・加工等) ■ テストマーケティング費
- 知的財産等関連費 ■ その他本事業の遂行に必要と認められる経費

【販路拡大枠】(自社で開発・改良した新製品等の販路開拓・拡大に関する事業)

- 旅費 ■ 出展費 ■ 広告費 ■ ウェブサイト関連費 ■ 設営費 ■ 通信・運搬費
- 施設及び設備等賃借料 ■ 外注費 ■ 知的財産等関連費 ■ その他本事業の遂行に必要と認められる経費

*1 人件費の上限額は、補助対象経費総額の1/2または150万円のいずれか低い方とする。

*2 機器購入費の上限額は、補助対象経費総額の2/3または200万円のいずれか低い方とする。

7) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 食・ものづくり産業振興部 ものづくり産業振興課
〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1-1 札幌市産業振興センター
TEL:011-817-7890 URL:<https://sec.or.jp/hanro-kakudai/subsidy/small-business/>





エキスの原料となるがごめ昆布。

北海道産昆布エキスのヒト試験 実施で海外販路拡大へ

株式会社北国生活社は、北海道産原料にこだわった健康食品や化粧品原料の商社機能を担う企業として2007年に設立された。長年にわたり道産素材の発掘・調達・加工ネットワークを築き、業界内で高い評価を得ている。

近年、健康食品や化粧品分野では、原料レベルでの科学的根拠が強く求められている。そのような状況の中、化粧品原料「ケルプバイタル(KELP VITAL)」の開発に成功。化粧品やヘアケア製品の原料として、発毛促進や創傷被覆保護、皮膚の保湿性向上、アンチエイジングなどの機能が期待される。

抽出されたエキスで行った細胞試験では、発毛に関与する成長因子においてmRNA発現の増強が確認された。豊富に含まれる多糖類の働きで保湿効果や創傷被覆剤としても期待できる。国内外から関心が寄せられる一方で、商品化や海外展開にはヒト試験による裏付けが不可欠であることが明らかとなり、エビデンス取得と販路拡大を柱に据えた取り組みを開始した。

ヒト試験の成果を武器に アメリカ市場開拓を加速

本事業では、函館産がごめ昆布と礼文島産利尻昆布から抽出した混合エキスについて、ポーランドの検査機関GBAPOLSKA社にて33～70歳の男女10名を対象にモニター試験を実施した。試験品を1日2回、6カ月間続けて使用させ、毛髪および頭皮の変化について写真撮影とフォトリコグラムにて評価を行ったところ、毛髪密度、毛髪総量、育毛作用が改善し、エキスの有効性と安全性の科学的裏付けを取得した。

さらに、昆布の産地や栽培背景を紹介するWEBサイトを構築し、試験結果とともに発信することで、主にアメリカ市場での営業活動の強化を目指した。世界的に自然由来のヘアケア製品への需要は拡大しており、副作用リスクの少ない原料への関心は高い。北海道産海藻という地域ブランドに加え、臨床データを備えることで、競合との差別化を図っていくねらう。

昆布の高付加価値化は、ブルーカーボンとしての海藻資源活用にもつながり、環境面での波及効果も期待される。同社は将来的にアメリカ、台湾、国内市場へと段階的な展開を目指し、北海道ブランドのさらなる向上を目指す。



礼文島産の良質な利尻昆布。



ヒト試験被験者0週目の様子。



ヒト試験被験者24週目の様子。
毛髪密度や総量が改善。

responsible party

より確かな エビデンスを求めて

ヒト介入試験はコストがかさむため、実施のハードルが高くなりがちです。本事業により必要なデータを取得することができ、大変ありがたく思います。



内藤 大輔

北海道と日本と世界をつなぐ商社になる。 | 北海道の資源を深掘りし、先進技術で開発された機能性原料を全国・海外に販売します。

株式会社北国生活社

札幌市西区西町北6丁目1-1ユニビル2階 TEL 011-887-7970 FAX 011-887-7971
設立:平成19年3月29日 従業員数:6名 代表者:代表取締役 内藤 大輔

URL <https://www.northlife.co.jp/>



3 ものづくり企業先端産業参入支援事業補助金

1) 目的

航空機や宇宙、半導体分野など、高度な技術を要し、かつ今後の需要拡大が期待される産業（先端産業）及びその関連産業へのものづくり分野（製造・建設）における市内企業の参入を支援することを目的としています。

2) 補助対象者

製造業または建設業を営む市内に本社を有する中小・中堅企業等

3) 補助対象事業

先端産業及びその関連産業への参入前後において必要な取組であり、かつ以下の各号のいずれかに該当する取組とします。なお、複数の取組を補助対象事業とすることができます。

- | | |
|-------------------------------|------------------------------|
| ① 市場調査に係る取組 | ② 人材育成に係る取組 |
| ③ 機械設備等の導入に係る取組 ^{※1} | ④ 認証取得・更新に係る取組 ^{※2} |
| ⑤ 展示会出展に係る取組 | ⑥ 試験製造に係る取組 ^{※3} |

※1 導入設備は、さっぽろ連携中枢都市圏内（札幌市、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町）の製造拠点に導入するものであり、かつ補助対象者が自ら所有し、使用するものであること。

※2 認証を受ける事業所は、さっぽろ連携中枢都市圏内の事業所とし、また、対象となる認証は、JIS Q 9100認証、Nadcap認証及びその他市長が認める認証とします。

※3 試験製造に係り売上が発生する場合は、補助対象事業とすることができません。

4) 補助金額

補助対象経費の1/2以内、上限額100万円

5) 補助件数

2件（令和7年度採択案件）

- 航空・宇宙・防衛産業に参入するための国際認証（JIS Q 9100）取得
（札幌エレクトロプレイティング工業株式会社）
- 高度ハイブリッド化学推進技術と事業開発人材ビジネススキル向上による宇宙輸送事業の創出
（Letara株式会社）

6) 補助対象経費

- | | |
|-----------------|--|
| ① 市場調査に係る取組 | 市場調査（第三者への委託による調査）に係る委託費 |
| ② 人材育成に係る取組 | 研修機関等の受講費、教材費、旅費交通費、講師を招聘して行う研修の講師謝金及び旅費交通費、研修等に必要な資材・機器等の経費、資格取得に要する経費 |
| ③ 機械設備等の導入に係る取組 | 購入費（運搬費含む）、工事費、設計費 |
| ④ 認証取得・更新に係る取組 | コンサルティング経費、申請料、審査料、認証料、翻訳・通訳費 |
| ⑤ 展示会の出展に係る取組 | 出展小間料、ブース施工・造作・装飾費（備品等のレンタル費用、電気代含む）、旅費交通費、通訳費（海外展示会に限る）、PR媒体（冊子・動画・パネル・模型等）製作費、展示物等の輸送費 |
| ⑥ 試験製造に係る取組 | 原材料・副資材費、治具・工具費、外注加工費、試験（検査）費 |

7) 申請の受付・問い合わせ

札幌市経済観光局産業振興部産業振興課ものづくり産業係
〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎15階北側
TEL:011-211-2392
URL:<https://www.city.sapporo.jp/keizai/seizo/shien/sentansangyo.html>





テストピースで試作するための陽極酸化処理装置。耐食性、耐汚染性などを向上させるため封孔処理を行う。

国際認証取得で航空・宇宙・防衛産業への参入基盤を構築

札幌エレクトロプレイティング工業株式会社は、金属表面処理技術を強みとする企業として、めっき加工を中心に高品質な表面処理サービスを提供してきた。近年、国内のめっき事業者は環境規制の強化や設備投資負担、後継者不足などの影響により減少傾向にあり、業界構造の変化が進んでいる。一方で、航空機や宇宙機器、防衛装備品などの分野では、軽量化素材への対応や耐久性向上のための高度な表面処理技術の需要が高まっており、新たな成長市場として注目されている。

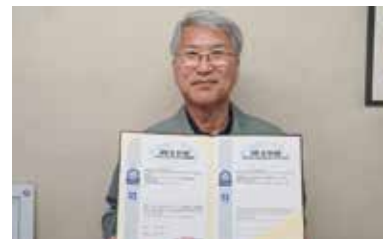
こうした背景を踏まえ、同社はコロナ禍以前より航空・宇宙・防衛産業への参入を見据えた品質体制の強化に取り組み、国際的な品質マネジメントシステム規格「JIS Q 9100」の取得を目指した。本規格はISO9001を基盤としながら、航空・宇宙・防衛産業特有の製品安全やリスク管理、トレーサビリティなどの厳格な要求事項が追加された国際標準であり、航空機メーカーなどの上位サプライヤーと取り引きするための重要な条件とされている。一方で、認証取得には事務的・時間的な負担も大きい。

成長分野への挑戦と地域サプライチェーンの構築を目指す

JIS Q 9100の取得により、同社は国際水準の品質管理体制を備えた企業として、新たな産業分野への挑戦に向けた基盤を整えた。航空・宇宙・防衛産業におけるサプライヤーとしての信頼性を高めることで、新規受注機会の拡大を見込むことができる。航空機産業は世界的に拡大を続けており、機体の軽量化や高耐久化に対応するため、アルミニウムやチタンなどの素材に対する高機能な表面処理技術が不可欠である。

また、既存機体の整備・修理・オーバーホール（MRO）市場でも、摩耗や腐食した部品を再生するめっき技術の需要が高まっている。さらに宇宙産業や防衛産業においても、極端な温度変化や真空環境など過酷な条件に耐える高信頼性の表面処理技術が求められている。

今後同社は、より高度な特殊工程認証であるNadcapの取得や専用設備の整備を進めながら、航空・宇宙・防衛分野での事業拡大を図る計画だ。また、道内企業と連携した航空機産業向けサプライチェーンの構築にも取り組むことで、地域企業の参入を促し北海道の産業基盤強化や雇用創出を目指す。



JIS Q 9100認証を手に笑顔を見せる代表取締役の嶋村さん



陽極酸化処理したテストピース。

responsible party

新規事業挑戦への強力な後押しに

新たな補助事業の創設と採択により、札幌市に応援していただけたと嬉しく感じています。非常にタイトなスケジュールではありますが、伴走に感謝します。



取締役／嶋村 壽晃

「抗菌めっき」の効能を独自の技術で変幻自在に。 | 「抗菌めっき」技術のライセンスを取得し、さまざまな現場において技術提供を行います。

札幌エレクトロプレイティング工業株式会社

札幌市西区発寒13条12丁目2-15 TEL 011-661-3393 FAX 011-663-7318
創業：昭和33年4月 従業員数：20名 代表者：代表取締役 嶋村 清隆

URL <http://sapporo-ep.co.jp/>



高度ハイブリッド化学推進技術と 事業開発人材ビジネススキル向上による宇宙輸送事業の創出



自社概要や商品説明を行うピッチングを何度も行った。

宇宙輸送事業の創出に向けた 事業開発体制の強化

Letara株式会社は、北海道大学発の宇宙スタートアップとして、小型衛星の打上げや宇宙輸送の高度化を目指した推進技術の研究開発に取り組んでいる。同社が開発するハイブリッド化学推進技術は、固体燃料と液体酸化剤を組み合わせ、安全性と推進性能を両立する新しいロケット推進方式であり、従来の固体・液体ロケットの利点を併せ持つ技術として注目されている。

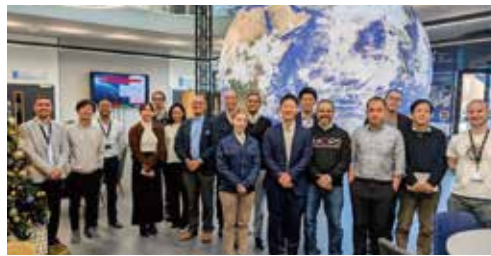
近年、小型衛星の需要拡大や宇宙ビジネスの成長を背景に、低コストで柔軟な宇宙輸送サービスの重要性が高まっている。宇宙産業は、技術開発だけでなく顧客ニーズの把握や市場開拓、国際的な関係性構築など、事業開発の視点が不可欠な分野でもある。同社では2026年6月に小型推進機「システムI」の軌道実証を予定しており、技術の実用化と事業化フェーズへの移行を見据えた取り組みが求められていた。そこで、高度ハイブリッド化学推進技術の研究開発を進めるとともに、本事業において、宇宙輸送事業の創出に向けた事業開発体制の強化に取り組んだ。

国際プログラムを通じた ビジネススキルの向上と欧州市場ネットワークの構築

本事業では、宇宙産業における事業開発力の強化を目的として、JETROが実施する宇宙分野に特化したプログラム「J-StarX SpaceTech」への参加を通じた人材育成を進めた。同プログラムは、欧州の宇宙産業エコシステムの理解と、現地企業や宇宙機関、投資家とのネットワーク構築を目指す国際的な成長支援プログラムである。

プログラムでは、東京でのブートキャンプやオンラインメンタリングを通じて海外市場への参入戦略を検討するとともに、英国やフランスの宇宙関連企業・研究機関の訪問やビジネスマッチングを実施した。現地の宇宙機関や企業との交流を通じて、欧州の宇宙産業エコシステムや市場動向への理解を深め、今後の国際展開に向けた関係構築を進めた。

こうした取り組みに手応えを感じ、同社では顧客ニーズを踏まえた事業戦略の検討や海外市場を視野に入れたビジネスモデルの構築が進んでいる。今後は推進技術の実証と事業開発の加速、宇宙輸送サービスの実用化を目指すとともに、日本発の宇宙スタートアップとして国際市場での存在感を高めていく。



英の宇宙関連技術コミュニティSpace Park Leicesterを視察。



仏でのネットワーキングディナーの様子。



燃料を手にする、本プログラム参加者のChris Yuenさん。

responsible party

欧州で確かな 手応えを得る契機に

このような機会をいただけたことに感謝しています。会社紹介や商品説明などプレゼンテーションのスキルが格段に向上しました。



Business Development Associate
駒コリアナ

宇宙のどんなところへも24時間以内に | 人工衛星等に搭載するエンジン、ロケットエンジン、OTV推進システムの開発と提供を実施。

Letara株式会社

札幌市西区発寒9条10丁目2-10 TEL 011-688-5670

設立: 令和2年 正社員46名 契約社員23名 パートタイム19名 (2026年2月末現在)

代表者: 共同代表 ランドン・ケンプス、平井 翔大

URL <https://www.letaranext.com/ja-jp>



4 ものづくり企業ロボット導入モデル補助金

1) 目的

製造業及び建設業の中小企業者等におけるロボット導入を通じた省人化のモデルケースを創出し、人手不足の解消を図ることを目的とする。

2) 補助対象者

以下の①と②の双方を満たす者

- ①札幌市内に登記上の本店を有する製造業及び建設業の中小企業者等
ただし、建設業については工事で使用する資材の加工等を行うための常設の拠点を有するものに限る。
- ②さっぽろ連携中枢都市圏を構成する市町村（札幌市、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町）の区域（以下「圏域」という。）内に所在する工場等の製造拠点を有する者

3) 補助対象事業

以下の①～③の全てを満たす取組

- ①圏域内の製造拠点におけるロボット導入の取組
- ②導入するロボットが日本工業規格（JIS B0134:2015）で定義される産業用ロボットであること（サービスロボット・ソフトウェアロボットは対象外）
- ③広くロボット導入を通じた省人化のモデルとなる取組

4) 補助金額

補助対象経費の2/3以内、上限額500万円

5) 補助件数

- 1件（令和7年度採択案件）
- ・協働ロボットを用いた組立工程における糊付け作業の自動ロボットシステムの構築（モリタ株式会社）

6) 補助対象経費

ロボット導入経費、導入に伴う付帯経費、その他の経費

経費区分	補助対象経費
ロボット導入経費	ロボットの導入、搬入、据付又は調整等、圏域内の製造拠点に設置するロボットの導入に要する経費※賃借は対象外
導入に伴う付帯経費	圏域内の製造拠点に設置するロボットの導入に伴い必要な技術指導の受入に要する経費
その他の経費	上記に掲げるもののほか、財団理事長が必要かつ適当と認める経費

※事務所や営業・建設施工現場など製造拠点以外で導入するものは対象外。

※交付決定通知後に発注し、事業実施期間内に納品・検収及び支払いを終えるものを対象とする。

7) 申請の受付・問い合わせ

公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）ビジネスソリューション支援部
〒001-0021 札幌市北区北21条西12丁目 北海道大学構内 コラボほっかいどう
TEL:011-792-6119 URL:<https://www.noastec.jp>





糊付けの位置を0.1mm単位で調整することができる。



今回のシステムの構想には約3年を要した。

高級パッケージ需要の拡大と 手作業工程の課題

モリタ株式会社は、札幌市に拠点を置く紙器製造企業として、紙箱パッケージや紙製雑貨の企画・製造を行っている。なかでも主力製品である「Vカットボックス」は、全国でも限られた企業のみが製造できる希少な製法で、国内外から多くの引き合いを得てきた。木箱のような強度と紙ならではのデザイン性を兼ね備えた高級パッケージとして、酒類やスイーツ、コスメなどで採用されている。

一方で、同製品の組立工程は熟練工による手作業が中心で、糊付けから組立、固定、検品までを一人の作業者が担うセル生産方式で行われていた。そのため生産能力は作業員数に依存し、人手不足や人員配置の制約が生産量拡大のボトルネックとなっていた。特に糊付け作業は作業員の熟練度によって塗布量や位置にばらつきが生じやすく、糊のはみ出しによる美粧性の低下や糊不足による破損など、品質面での課題も抱えていた。こうした背景から、作業員への依存を減らしつつ品質を安定させる新たな生産体制の構築が求められていた。

協働ロボットによる糊付け 工程の自動化で生産性向上

そこで同社は、組立工程のなかでも特に負担の大きい糊付け作業を自動化するため、協働ロボットと糊付けロボットを組み合わせた自動ロボットシステムの構築に取り組んだ。本システムでは、協働ロボットが半製品を糊付けロボットへ自動投入し、糊付け後の製品を後工程へ搬送する。糊付けロボットは高精度な位置制御により、製品ごとに設定された位置へ均一に糊付けすることが可能である。これにより、従来は作業員が一枚ずつ行っていた糊付け作業を自動化し、材料を一定時間ごとにまとめてセットするだけで連続加工が可能となった。

ロボット導入後は、従来4名体制だった組立工程を3名体制で運用できる見込みとなり、1日あたりの生産能力は15%以上向上する。さらに糊付け精度の向上により、美粧性と強度を両立した安定した品質を実現し、不良率も低減する効果が期待されている。同社は今後も海外販路拡大やブランド力向上を支える基盤づくりを進め、生産性向上と品質安定を両立させる新たな製造体制の構築を目指していく。



箱の仕様やサイズはオーダーごとに異なる。



木箱のような佇まいの「Vカットボックス」。

responsible party

担当者のサポートに 感謝します

今回もきめ細やかなフォローをいただいたおかげで、スムーズな事業展開ができました。プランニングの段階からの確かなアドバイスをいただきました。



代表取締役社長 / 近藤 篤祐

お客様も、つくり手も、自慢できるハコをつくる | 地域のデザイナーと協働しながら、商品の顔となる紙箱を年間1,000種類以上手がけています。

モリタ株式会社

札幌市白石区中央2条3丁目2番17号 TEL 011-831-1151 FAX 011-812-2020
設立:昭和30年2月 従業員数:25名 代表者:代表取締役社長 近藤 篤祐

URL <https://www.hakop.jp>



1) 目的

さっぽろ連携中枢都市圏※(以下、「圏域市町村」という)内のものづくり企業における就業環境の向上に資する取組に対し財政的支援を行うことで、ものづくり産業における人材の確保・定着を図ることを目的としています。

※「さっぽろ連携中枢都市圏」とは、札幌市及び近郊11市町村(小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町)のことをいいます。

2) 補助対象者

以下の要件をすべて満たす中小企業等

(1)圏域市町村内に本社及び製造拠点を有する製造業又は建設業(個人事業主は除く)。ただし、建設業については工事で使用する資材の加工等を行うための常設の拠点を有するものに限る

(2)設立後1年以上経過し、事業を継続して実施する見通しがあり、事業を実施するための経営資源、人材等を有していること

(3)当該年度において同一内容の事業で、国・北海道・札幌市など他の助成制度(補助、委託など)による財政的支援を受けていないこと

(4)市税を滞納していないこと

3) 補助対象事業

圏域市町村内の製造拠点において、製造作業に従事する従業員の就業環境の改善・向上に資する設備等を導入・設置する取組

※原則、製造拠点(工場)内に導入・設置する設備等が対象となります。ただし、製造作業に従事する従業員が使用する場合は、製造拠点と同一の敷地内にある事務所への設置も対象とします(店舗は除く)。

4) 補助金額

補助対象経費の1/2以内、上限額150万円

5) 補助件数

13件

(令和7年度採択案件)

- ・微生物発酵飼料の製造工程における重筋作業軽減のための設備導入(株式会社iDECOM)
- ・パソコン・休憩室の環境改善プロジェクト(株式会社遠藤木型)
- ・環境整備業務(清掃業務)の機械代替による効率化(株式会社岡田建具製作所)
- ・作業現場の暑寒対策・恒温環境整備に関わる冷暖房設備の拡充計画(株式会社京進機工)
- ・工場の従業員休憩室における冷房設備の導入による休息時の快適化事業(小柳工業株式会社)
- ・個別作業時における快適空間を目指して冷房機器設置を行う事業(札幌エレクトロプレイング工業株式会社)
- ・工場への水洗式トイレ設置による、従業員の定着率向上(株式会社札幌山水)
- ・就業環境向上事業(生産工場冷暖房設置計画)(株式会社テンフードサービス)
- ・人力による原料大量移送作業の一部自動化と工場内の暑さ軽減計画(株式会社南華園)
- ・ものづくり現場の冬季環境改善・従業員定着率向上事業(株式会社ノースマート)
- ・人物育成・確保を目指した就業環境改善事業計画(株式会社北海道不二工)
- ・暑さ対策として、従業員休憩室へのクーラー導入と空調服の支給(マルキン工業株式会社)
- ・負担軽減と安全性を高める器具洗浄機の導入計画(みれい菓株式会社)

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

- 設備費(設備等の購入に要する経費(設備の運搬に係る経費を含む))
- 工事費(設備等の据え付けや、建物の工事に係る経費)
- 設計費(工事設計に係る経費)

7) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 食・ものづくり産業振興部 ものづくり産業振興課

〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1-1 札幌市産業振興センター

TEL:011-817-7890 URL:<https://sec.or.jp/hanro-kakudai/subsidy/working-environment/>





バイタルバイオ製造工程。培養した微生物液を原料に添加し発酵させる。

微生物発酵飼料の需要拡大と製造現場の課題

株式会社iDECOMは、微生物資材の製造・販売を通じて農業や畜産分野の課題解決に取り組んでいる。家畜の健康状態の改善や生産性向上を目的とした微生物発酵飼料「バイタルバイオ」は、畜産農家から高い評価を得ており、需要は年々拡大している。同社は製造体制の強化と生産量の拡大を進めてきたが、従来の生産体制では年間約70,000kgが生産の上限となっており、増加する注文に十分対応できない状況が生じていた。

こうした背景から同社では新工場の整備を進め、生産能力の向上を図る計画を進めている。しかし生産量の増加に伴い、工場内での原材料や製品の移動作業が増えることが想定され、作業員への身体的負担の増大が課題となっていた。特に発酵工程では、米ぬかやトウモロコシなどの原料を扱うタンクや、約20kgの製品袋を頻りに移動させる必要があり、重量物の取り扱いが作業員にとって大きな負担となっていた。こうした重筋作業の軽減と安全な作業環境の確保が、新工場の運用における重要なテーマとなっていた。

運搬補助装置の導入による重筋作業の低減

そこで同社は、微生物発酵飼料の製造工程における作業負担を軽減するため、重量物の運搬を補助する専用設備を導入した。導入した装置は運搬物の重量を自動で検知し、必要な力を機械がアシストするもので、作業員がほぼ重さを感じることなく重量物の移動ができる。これにより、従来人力で行っていた原材料タンクや製品袋の移動作業を効率的に行うことが可能となった。

特に蒸気滅菌工程では、約20kgの原料を地面から約1mの高さまで持ち上げて装置へ投入し、処理後には約100℃の高温となった重量物を取り出す必要がある。今回の設備導入により、1日50回以上の投入・取り出し作業の安全かつ効率的な実施が可能となった。

本設備の導入により作業員の身体的負担が軽減され、女性や高齢者でも作業に従事できる環境が整った。これにより人材確保の選択肢が広がるとともに、安定した生産体制の構築につながることを期待される。同社は今後も微生物技術を活用した製品開発と製造体制の強化を進め、農業・畜産分野の持続的な発展への貢献を目指す。



121℃で加熱滅菌した培養タンクを移動させるムーンリフタ。



農家と牛への想いが詰まった、出荷前の「バイタルバイオ」。



50kgのタンクを昇降。小柄な女性でも手作業で対応可能だ。

responsible party

自由な発想で課題解決を目指す

設備の導入で力のある男性に限定されてしまいがちな作業がボーダーレスなものになりました。事業によるサポートに感謝しています。



微生物培養室 室長／樋口 育子

土を育て、命をつなぎ、食を未来へ。 | 真空と理化学(ハイブリッド)の知見で、北海道と本州の架け橋(ブリッジ)を目指す。

株式会社iDECOM

札幌市西区八軒6条東2丁目8-10オークビル305 TEL 011-769-0401 FAX 011-788-2009
設立:令和元年7月 従業員数:従業員2名、役員2名 代表者:近藤 賀慎

URL <https://i-decom.com/>





今回導入した業務用器具洗浄機。

洋菓子製造を支える現場での洗浄作業の課題

みれい菓株式会社は、北海道産素材を生かした洋菓子の製造・販売を行う企業である。北海道を代表するスイーツとして人気の「札幌カタラーナ」をはじめ、札幌市西区の自社工場では多くの洋菓子が日々製造されている。製造工程では調理器具や焼成型など多くの器具の洗浄作業が発生する。通常時でも1~2名、製造終了前後には4~6名が洗浄作業に従事しており、従来はすべて手作業で行われてきた。これらの作業は長時間同じ姿勢で行うことが多く、腰や関節への慢性的な負担が課題となっていた。

また、重量のある器具が多く身体的負担が大きいため安全面も課題であった。さらに、充填機の部品などの細かな部品はブラシで丁寧に洗浄する必要があり、作業時間の増加や衛生管理の難しさにもつながっていた。

このため同社では、身体的負担の軽減と安全性の向上、衛生管理の強化を同時に実現する作業環境の改善が求められていた。

器具洗浄機導入による負担軽減と安全性の向上

こうした課題を解決するため、同社は器具・部品・容器を効率的に洗浄できる業務用洗浄機を導入し、製造現場の作業環境改善に取り組んだ。本設備は高圧洗浄によって器具や部品を短時間で洗浄できるほか、乾燥機能を備えているため拭き上げ作業を省略することができる。これにより、従来は人手に依存していた洗浄作業の負担軽減と衛生管理水準の向上が期待されている。

洗浄機の導入により、器具や部品の洗浄時間は従来の約半分に短縮される見込みであり、月間約180時間、年間約2,160時間の作業時間削減が期待されている。また、従業員が他業務を並行して行うことが可能となり、製造工程全体の効率化にも寄与する。さらに、水道使用量の削減も見込まれており、資源の保護にもつながる。高圧洗浄は食中毒菌の除去にも有効とされており、食品製造工場における衛生管理体制の強化にも寄与する。

今回の取り組みにより、従業員の身体的負担の軽減、安全性の向上、衛生管理の強化という課題への対応が可能となった。同社は今後も製造環境の整備を進めていく。



大型の網ばんじゅうも同時に洗浄ができる。



従来は長時間の中腰作業が必要だった。



直径約500mmの鋭い刃がある
カッターミキサー。

responsible party

複数の課題解決の手助けに

情報共有がきめ細やかで、スムーズな進行ができました。時間的な制約はありましたが、事務局の手厚いサポートに大変助けられました。



製造部製造部長 特販担当 / 堀川 皇貴

名前の由来は”美味しい、冷凍の、お菓子”。| 北海道の美味しい恵みを生かし、原材料と製法にこだわった洋生菓子の製造販売を行います。

みれい菓株式会社

札幌市西区発寒12条2丁目8番30号 TEL 011-671-1600 FAX 011-671-1602
設立:平成22年4月 従業員数:正社員13名、準社員・パート20名 代表者:代表取締役社長 小田 和也

URL <https://www.mireica.net>



6 サステナブル食品開発・認証取得補助金

1) 目的

市内食関連事業者の持続可能な企業活動の推進を前提に、食品開発の取組及び食品衛生・品質管理等の取組を支援し、国内外での競争力を高めることで、北海道産食品の販路を国内外へ拡大し、もって札幌市の食関連産業の振興を図ることを目的としています。

2) 補助対象者

- ・札幌市内に本社(本所)を有する食関連事業者
- ・北海道内に本社を有し、かつ札幌市内に支店等を有する食関連事業者

3) 補助対象事業

持続可能な社会の実現を前提に、国内外での販路拡大を目指して、北海道産の農畜水産物を活用して道内で製造する新商品の開発や、工場の衛生・品質管理に関する各種認証等を取得する取組

4) 補助金額

【商品開発枠】

- ・補助金額：300万円以内
- ・補助率：補助対象経費の1/2

【認証取得枠】

- ・補助金額：200万円以内
- ・補助率：補助対象経費の1/2

5) 補助件数

商品開発枠 14件

プロジェクト内容	事業者
道産米を使用した低アレルゲン冷凍ケーキの開発	株式会社TREASURE IN STOMACH
ワイン製造時に出るぶどう搾りかすの有効活用	株式会社CAVERU
食品ロスを80%削減し、道産焼き菓子を量販店販売する事業	株式会社Rain
北海道産昆布活用の新たな土産品の開発について	株式会社北海道バイオインダストリー
北海道産さつま芋使用のスイーツ開発事業	株式会社わらく堂
米国輸出原料に対応した無添加粉末ボタージュの開発	北海道ダイニングキッチン株式会社
シニア市場開拓：咀嚼感と高栄養に配慮した健康朝食シリアル開発	日本食品製造合資会社
北海道産のロス食材を使った炊き込みご飯開発によるSDGsへの取組	株式会社ケイアイフーズ
健康・環境志向層をターゲットとした内容量と包装デザイン開発	株式会社フレッシュフーズ
廃棄ニシンを使用したごはんのおかずの開発	株式会社アサヅマ
次世代植物ウキクサを用いたゼリー型商品開発と技術実証	Floatmeal株式会社
農場連携型による北海道産サステナブルドレッシング開発	有限会社北創フーズシステム
洋酒にあうワイン漬魚と魚のミリン干	株式会社フジウロコ大橋水産
北海道産規格外魚を原材料とした、「ザンギ」シリーズの開発	株式会社北武フーズ

認証取得枠 4件

プロジェクト内容	事業者
JFS-B規格	株式会社Rain
MSC CoC認証(仕入、販売、保管)	エビコー株式会社
JFS-B規格	風月株式会社
MSC/ASC CoC認証	株式会社フジウロコ大橋水産

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

【商品開発枠】

- 原材料費 ■ 製造関係費 ■ 施設整備費 ■ 報償費 ■ マーケティング費 ■ その他の経費

【認証取得枠】

- 認証審査費 ■ 報償費謝金等 ■ 研修費 ■ 旅費 ■ 機器購入費・修繕費 ■ その他の経費

7) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 食・ものづくり産業振興部 食産業振興課
〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1番1号
TEL:011-820-2062 FAX:011-815-9321
URL: <https://sec.or.jp/hanro-kakudai/subsidy/develop/>



*令和8年度事業詳細は、市ホームページなどで公開する公募要領等をご確認ください。



「たべやすいバランスシリアル」イメージ。

高齢化社会の食課題に答える シニア向け朝食シリアルの開発

日本食品製造合資会社は、シリアルやオートミールなど穀物加工食品の製造を手がける企業であり、夕張郡由仁町の三川工場と栗山町の栗山工場で商品を製造している。

現在、国内の65歳以上の人口は約3,600万人と総人口の約3割を占めており、今後も増加が見込まれる。特に単身または夫婦のみで暮らすシニア世帯では、準備に手間をかけにくい食事内容が簡素化しやすく、栄養バランスの偏りや不足が課題である。一方で、シニア層のヨーグルト喫食率は高く、日常的な朝食として定着している。そのため、複数の素材を一度に摂れ、ヨーグルトや牛乳と組み合わせて手軽に栄養バランスを整えやすいシリアルは、シニア世帯の朝食として有望な食品といえる。

しかし従来のシリアルは粒が大きく硬いものが多く、ドライフルーツが歯に付着しやすいなど、咀嚼力が低下しやすい高齢者には食べづらいという課題があった。こうした背景から、同社はシニア層の咀嚼力や栄養ニーズに配慮し、手軽に栄養を補いながら健康的な生活を支える新しいシリアルの開発に取り組んだ。

「たべやすいバランスシリアル」で 健康寿命の延伸への貢献を目指す

シニア市場のニーズ調査から開発を進め「たべやすいバランスシリアル」が完成した。健康志向のアクティブシニア層をメインターゲットとし、サクサクと軽い食感で歯につきにくいこと、フリーズドライのいちごや小豆、ココナッツチップなどの小粒素材を配合している点が特徴である。

また、フレークを小さくすることで噛みやすさが向上し、硬さの異なるフレークやオートミール、フリーズドライフルーツなどを組み合わせることで、無理なく噛める適度な咀嚼感を生み出している。食物繊維やカルシウム、鉄分などの栄養素を摂取できるよう設計されており、牛乳やヨーグルトと組み合わせることで、手軽に健康的な食生活や体作りの基礎となるPFC(たんぱく質、脂質、炭水化物)バランスのよい朝食を実現できる。

同社のミッションの一つは、商品を通じた健康寿命の延伸への貢献である。今回新設した商品特設サイトのほか、今後は積極的な展示会の出展などによりプロモーションを展開する予定だ。認知拡大を図りながら、健康的な食生活の提案を通じて、健康寿命の延伸への貢献を目指していく。



展示会「春季Food convention 2026」東日本会場に出展。



試食提供を行いつつ、来場者の反応の把握につなげた。



アイスクリームと一緒に食べるのもおすすめです。

responsible party

新しいものづくりへの 挑戦を後押し

新規事業に挑戦するハードルを下げ、0からの取り組みを後押ししてくれました。このような機会をいただいたこと、大変ありがたく感じています。



商品開発部 主任 / 山田 彩乃

自然の良さをそのままに | 日本初のシリアル製造企業。食生活の向上に寄与すべく、穀類や野菜類加工品を開発します。

日本食品製造合資会社

札幌市西区八軒一条西1-2-10 TEL 011-611-0224 FAX 011- 611-2225
設立:大正7年 従業員数:133名 代表者:代表社員 戸部 謙ルイス

URL <https://www.nihonshokuhin.co.jp/>



1) 目的

市内IT事業者による今後市場の成長が期待される分野に向けて、AIやXR・メタバース、WEB3.0などの先端技術を活用した新たな製品・サービス・ソリューションの開発において必要な費用を補助するとともに、プロジェクト・サポーターによるビジネス化に向けた支援を行い、本市における新たなビジネスを創出することを目的とする。

2) 補助対象者

市内IT事業者*

※札幌市内に本社を有し、IT産業を主たる事業として営む中小企業

3) 補助対象事業

今後市場の成長が期待される分野・業界に向けて、AIやXR・メタバース、WEB3.0などの先端技術を活用し開発する新たな製品・サービス・ソリューションの開発に係る事業

4) 補助金額

(1)ビジネス設計枠

先端技術を活用した新製品の開発に向けた市場調査やビジネス設計、概念実証(PoC)の実施
(補助対象経費の2/3以内、上限額300万円)

(2)デジタル・イノベーション枠

先端技術を活用した製品・サービス・ソリューションの開発
(補助対象経費の2/3以内、上限額700万円)

5) 補助件数

予算2,800万円の範囲内で実施(令和7年度採択:6件)

No.	採択枠	採択企業名	採択事業名称
1	ビジネス設計枠	株式会社サンクレエ	「認知機能評価を行うためのアプリ」の市場展開の可能性
2	ビジネス設計枠	株式会社Innovation BASE 北海道	AI:Promo～あなたのお店・会社の専属AIによる次世代プロモーション代行
3	デジタル・イノベーション枠	株式会社調和技研	視聴体験を変えるAIスキージャンプ解析・映像演出技術の開発
4	デジタル・イノベーション枠	株式会社メディア・マジック	VR技術を活用したバス乗務員向け教育コンテンツ提供基盤の開発
5	デジタル・イノベーション枠	株式会社ジャパンテクニカルソフトウェア	図面読取AIによる見積自動化ソリューション
6	デジタル・イノベーション枠	株式会社オルタナティブ	新聞販売店 AIコンタクトセンター SaaS全国展開事業

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

- 人件費 ■機器費・原材料・消耗品費 ■機器リース費 ■通信・運搬費 ■施設及び設備等賃借料
- 外注費 ■報償費 ■広告宣伝費 ■市場調査費(※ビジネス設計枠のみ対象)
- その他、理事長が適当と認める経費

7) 申請の受付・問い合わせ

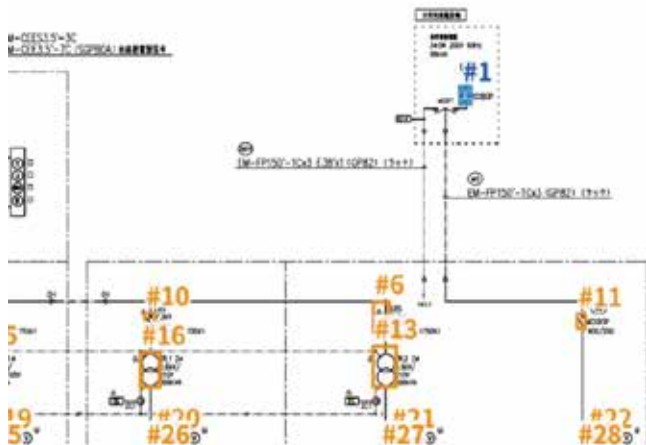
一般財団法人さっぽろ産業振興財団 IT産業振興部

〒004-0015 札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1-10 札幌市エレクトロニクスセンター

TEL:011-807-6000 FAX:011-807-6005 URL:https://www.elecen.jp/



図面読取AIによる見積自動化ソリューション



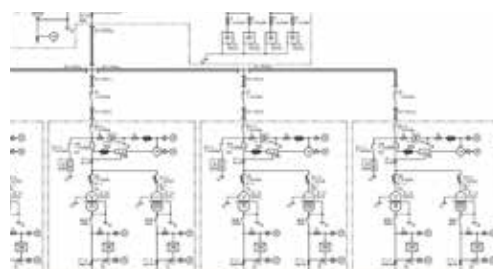
AIによる部品抽出後の電気図面 手作業での修正が可能。



電気図面解析AIで見積業務の構造改革を目指す

株式会社ジャパンテクニカルソフトウェアは総合IT企業として、多様な顧客の課題解決をサポートしている。本事業では、電気図面をAIで解析し、電気部材の拾い出しから見積作成までを自動化するソリューションの開発に取り組んだ。

本事業のきっかけは、電気・機械・建築資材を扱う商社・卸の営業部門から、単線結線図などをもとに記号や仕様を読み取り、適合部品を選定し、数量を積算して見積書を作成する業務が日常的に発生することが課題だと聞いたことだ。取扱商品は多岐にわたり部品の種類も100種近くに及ぶため、図面から正確に情報を抽出するには知識と経験が求められる。1人あたり月約130件の見積対応を行うケースもあり、受注率が必ずしも高くなく、多くの時間と労力が費やされているのが現状である。その結果、営業担当者が本来注力すべき提案活動や、顧客との関係構築に十分な時間を割くことができない。同社は一連の工程をAIによって自動化することで、業務構造の変革を目指した。



単線結線図の例。



AIが抽出できる電気記号の例(抜粋)。

記号のそばの文字も検出する。

電気業界の生産性向上を支えるソリューションを

本事業では物体検出技術「YOLOX」とOCR技術「PaddleOCR」を組み合わせることで、図面上の記号と周辺テキストを高精度に抽出し、部材選定に必要な情報を自動取得する仕組みを構築した。現在はファーストユーザ企業によるβ版試用を開始し、約10名の利用者からのフィードバックを受けながら、AIおよびWebアプリの改良を進めている。

本ソリューションにより見積関連業務の約40%削減が実現すれば、営業担当者は価格算出中心の業務から、より収益性の高い提案活動や新規開拓に注力することができる。道内には約2,000社以上の電気工事関連事業者が存在しており、その一部に普及するだけでも地域全体の生産性向上や人手不足解消に波及効果が期待できる。

今後は商社や卸企業がクラウド経由で有償利用する、いわゆるSaaSとしての展開も視野に入れながら、次年度中の有償化を目指す。事業を担当する稲垣さんは「対応部品やメーカーの拡大とともに他種図面への応用を進めることで、ニッチ市場における先駆的ポジションの確立と持続的な売上成長の実現を目指したい」と話す。

responsible party

スムーズな開発の後押しに

初めて活用させていただきましたが、採択はありがたかったです。新規事業はハードルが高いですが、採択によりチャレンジが叶いました。



事業推進本部AIラボ/
稲垣 裕伸

テクノロジーが解決する未来をつくる。 | 創業55年を迎えた総合IT企業として、お客様へ常に最適なソリューションを提案します。

株式会社ジャパンテクニカルソフトウェア

URL <https://www.jtsnet.co.jp/>

札幌市北区北21条西3丁目1-14 TEL 011-737-9131 FAX 011-737-9130
 設立:昭和60年4月1日(創業:昭和45年4月1日) 従業員数:650名(2025年4月1日現在 連結)、594名(2025年4月1日現在 単体)
 代表者:代表取締役社長 清水 克彦



1) 目的

さっぽろ連携中枢都市圏*に本社を置く中小企業が、自社の経営課題の解決に向けた取組において、デジタル技術を活用した取組の費用の一部を補助することにより、デジタル化やDX(デジタルトランスフォーメーション)を促し、競争力及び成長性を高め、本市経済の活性化に寄与することを目的とする。

※札幌市及び近郊11市町村(小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町)

2) 補助対象者

さっぽろ連携中枢都市圏に本社を有する中小企業(個人含む)、企業グループ、その他法人
ただし、IT産業を主たる事業として営む会社及び個人は除く

3) 補助対象事業

自社の経営課題を解決するために、市内中小IT企業者*と協力し、デジタル化、デジタルライゼーション、さらにはDX(デジタルデータの活用)に向けて取り組む事業

本補助金を通じて導入するシステム(ハードウェア、ソフトウェア)の利用をスムーズに行うことを目的とした、デジタル化及びDX化に関する知識や技能などを習得する研修受講費用も対象に含む。

※札幌市内に本社を有し、IT産業を事業として営む中小企業

4) 補助金額

デジタル化枠: 上限100万円、デジタルライゼーション枠: 上限200万円

DX枠: 上限500万円 ※補助対象経費の1/2以内

5) 補助件数

予算1,500万円の範囲内で実施(令和7年度採択:7件)

- ・北海道農業と全国就農希望者を繋ぐ求人受付からマッチングまで一元管理する求人ポータルサイト構築事業(ミライチ株式会社)
- ・DXによる教育から帰国後までの外国介護人材キャリア支援事業(株式会社HITOSORA)
- ・～「北海道を元気に!」20年目の再挑戦～LINE/API連携によるサブスクDX構築事業(株式会社感動いちば)
- ・箔押し不良判定AIシステムによる検品工程の省人化・不良ロス改善(モリタ株式会社)
- ・受注データ・工場発注システムの開発・導入事業(株式会社丸加水産)
- ・業界標準の医療スコーマ器具販売管理・スコーマ給付券管理システム構築事業(株式会社マイ・ケア)
- ・先読み営業を支える統合・AI分析事業(札幌制御システム株式会社)

6) 補助対象経費

本事業実施に係る市内中小IT企業者との間で発生する以下の経費

■事業費 ■設備備品費 ■人材育成関連費

7) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 IT産業振興部

〒004-0015 札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1-10 札幌市エレクトロニクスセンター

TEL:011-807-6000 FAX:011-807-6005 URL:https://www.elecen.jp/





ポータルサイト「農キャリ北海道」のトップページ。

北海道農業の人材不足解消に向けた採用支援DX

北海道の農業に特化した人事・経営支援サービスを提供するミライチ株式会社。農業法人や行政機関を主な顧客とし、採用支援や人事評価制度の構築、事業承継支援などを通じて、持続可能な農業経営の実現を支援している。2024年の設立以来、農業分野における人材確保の課題に対し、専門的な知見とネットワークを生かした支援を展開している。

近年、農業分野では深刻な人材不足が続いている。農林業センサスによると、基幹的農業従事者は2020年には約136万人まで減少し、2005年との比較で約4割減となった。65歳以上の割合が約7割を占める一方、49歳以下の若年層は約1割程度にとどまり、担い手不足が急速に進んでいる。道内の農業法人からも「応募者が集まらず、人材が確保できない」という声が多く寄せられており、採用環境の改善が急務となっていた。

さらに同社でも、従来以上の求人業務サポートを求めるニーズが高まっていたことから、本事業で採用支援業務のデジタル化による新たな仕組みづくりに取り組んだ。

全国の就農希望者と農業法人をつなぐ求人ポータルの構築

課題解決に向け、同社は道内農業法人などと全国の就農希望者を結び付けるオンライン求人ポータルサイトの構築に取り組んだ。本サイトでは、求人受付から決定までのプロセスを一元管理する仕組みを整備し、従来は担当者ごとに分散していた求人情報や面談記録などのデータをポータル上で統合管理する。

また、農業法人などが自ら求人情報を登録・更新できる管理機能や、求職者が地域や職種、条件から求人を検索・応募できる機能を整備し、全国の就農希望者が24時間アクセスできる環境を実現。応募状況や採用結果などをリアルタイムで共有できる進捗管理機能も導入し、採用プロセスの効率化とスピード向上を図る。

加えて、サイト内には就農や移住に関する情報、各自治体の支援制度なども掲載する予定だ。移住に必要な情報を一つのサイトで確認できることで、求職者が複数のサイトを行き来して情報を集める負担を減らし、地域の生活環境や制度を理解したうえで応募できる環境を整える。こうした仕組みにより、就農後のミスマッチ防止と円滑な人材確保を実現していく。



企業紹介や先輩の声など、具体的な情報が充実している。



単なる条件の羅列ではなく、具体的なイメージがわく情報を盛り込む。



現地取材を行うことも、より良いマッチングのため心を砕く。

responsible party

ヒアリングでは貴重な意見も

初めての活用でしたが、手続きの流れが分かりやすく、申請から報告までの作業をデジタルで完結できたため、スムーズに進めることができました。



代表取締役／宮部 尚樹

現地現物・課題解決の答えは現場にある | 北海道の農業・地方の中小企業支援に特化し、人事労務や経営課題解決に向け伴走支援を実施。

ミライチ株式会社

札幌市北区北33条西2丁目1番15号KANTINE TEL 011-769-9739
設立:令和6年5月 従業員数:5名 代表者:代表取締役 宮部 尚樹

URL <https://mira-ichi.co.jp/>



9 医療機関ニーズ対応型開発補助金

1) 目的

医療機関等の現場における新たなニーズ及び現場における課題解決を目的とした研究開発・事業化を促進し、札幌市の産業を活性化することを目的とする。

2) 補助対象者

以下のいずれかに該当する企業

①札幌市内に本社を有する中小企業

②札幌市内に事業活動拠点を有する市外本社の中小企業

※事業活動拠点とは、研究所や工場など、研究開発・試作・製造を行う体制・人員を有する拠点とし、営業拠点のみである場合は原則として不可。

※医療機関等と試験導入等を実施する協力関係を構築している、または構築を計画していること(申請時点では構築できていなくても可)。

※協力関係を構築する医療機関等は札幌市外でも可。

※大学、試験研究機関、医療機関等は申請企業には該当しません。(プロジェクトメンバーに大学、試験研究機関を含むのは可)

※医療機関等とは、原則として、人を対象とした病院や診療所、介護事業所とする。

3) 補助対象事業

医療機関等の現場従事者や患者等を取り巻く新たなニーズや課題を具体的に把握し、その解決を目的として、将来的な実用化・事業化を目指す技術・製品開発であり、医療機関等での試験導入や試作評価を実施または予定する取組。

4) 補助金額

・補助金額の上限:100万円

・補助率:対象①に該当する企業:補助対象経費の10/10以内

対象②に該当する企業:補助対象経費の1/2以内

5) 補助件数

6件

プロジェクト内容	事業者
測定困難な小児の血圧測定を可能にするウェアラブルセンサの開発	株式会社ミルウス
砂糖の薬効を活かした皮膚疾患対応シュガースクラブ石鹸の開発	株式会社アビサル・ジャパン
発達障害児支援のための、プノート個別対応機能開発	株式会社クランバース
デジタル装具手帳への多職種連携機能の実装と実証実験	有限会社テックワークス
使用済み紙おむつリサイクル装置の製造開発と実証試験の実施	サステナブルクリエイト株式会社
認知症対策へ記憶力を評価する簡便なアプリの開発	株式会社サンクレエ

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

■原材料費・消耗品費 ■機器リース料 ■機器購入費 ■施設及び設備等賃借料

■産業財産権等出願費 ■外注費(調査・分析・加工など)

7) 申請の受付・問い合わせ

公益財団法人北海道科学技術総合振興センター(ノーステック財団) 研究開発支援部
〒001-0021 札幌市北区北21条西12丁目 北海道大学構内 コラボほっかいどう
TEL:011-708-6392 URL:https://www.noastec.jp/





「ビジネスEXPO2025」展示ブースの様子。

装具ユーザーの継続的な支援体制の構築を目指す

有限会社テックワークスはクラウド等のインターネットインフラ設計やIT化におけるコンサルティング、設計、開発を手がけている。同社は医療・福祉分野におけるICT活用を目指し、クリエイティブ・ディレクターの弓野さんを中心に数年の試行錯誤を経て、装具ユーザーの生活を支えるデジタルサービスを開発した。

装具ユーザーは装具の適合状態や身体の変化を継続的に確認する必要があるが、医療機関や義肢装具製作会社、介護事業所など複数の関係者が関わるため、情報共有やフォローアップが十分に行われないケースも多い。課題解決に向け、同社はスマートフォンアプリ「デジタル装具手帳」を開発した。本アプリは装具の情報やメンテナンス履歴をスマートフォンで管理できるほか、AIによる歩行解析や歩数計機能を活用して日々の歩行状態を記録・可視化できる仕組みを持つ。さらに、装具ユーザーだけでなく関係機関が情報を共有することで、遠隔地においても装具の状態確認と適切なフォローアップが可能となる。



来場者にアプリの説明をする弓野さん。



アプリ「デジタル装具手帳」の画面イメージ。

多職種連携機能を実装。医療機関などの連携が実現した。

responsible party

医療業界外からできることを

患者さんと真摯に向きあう業界の方々と関わることができ、大変刺激になりました。装具ユーザーに寄り添う製品となるよう、今後も更なる改善に努めます。



クリエイティブ・ディレクター／弓野 詩苑

多職種連携機能の実装により装具管理の新たな仕組みを構築

本事業では、アプリ「デジタル装具手帳」に多職種連携機能を実装し、装具ユーザーを中心に医療機関・介護事業所・義肢装具製作会社が同じ情報を見ながら支援できる仕組みを整備した。ユーザーは装具情報やメンテナンス履歴をアプリで管理でき、AI歩行解析（歩幅や股関節伸展角度の数値化）と歩数計で日々の歩行を“見える化”できる。記録した動画・画像は同期機能でバックアップでき、機種変更時もデータを引き継げる。共有された歩行や装具の変化を手がかりに、専門職が遠隔でも状況を把握し、受診や調整、再作製の判断につなげることが可能となった。

実証実験を通じて、多職種協働のデジタル基盤として有効性を確認し、装具管理の標準化と地域をまたぐ支援体制の拡張に向けた足がかりを得た。アプリはiPhone版に加えAndroid版も提供が開始され、利用者層の拡大が期待される。今後は連携先の増加と運用ルールの整備に取り組むことで、装具ユーザーの「誰に相談すればよいかわからない」という不安を減らし、生活の質向上を支える新たな支援の仕組みづくりを進める。

アイデアと技術で人にやさしい情報社会を創る | より良い情報サービスを追求し、システム提案、ソフトウェアやアプリの開発、維持管理を実施。

有限会社テックワークス

札幌市西区琴似2条6丁目1-10 ユアーズビル207 TEL 011-616-5622
設立:平成15年3月 従業員数:9名 代表者:代表取締役 鈴木 卓真

URL <https://techworks.co.jp>



1) 目的

国内市場の縮小や海外の需要拡大、サービスのグローバル化等のビジネス環境の変化を踏まえ、札幌市内企業が海外に事業を展開し、海外からの需要獲得を推進することを目的としています。

1) 支援対象者

(対象国)全世界

(対象業種)全業種

本事業に申請できる事業者は、下記ア、イのいずれかに該当し、かつウからクの全ての要件を満たす中小企業とします。

ア 札幌市内に本社(本所)を有する中小企業

イ 北海道内に本社を有し、かつ札幌市内に支店等の拠点を有する中小企業

ウ 海外展開に向けて、既に取り組んでいる又は今後取り組む意欲があり、実施するための経営資源

(資金・人員・環境・目的意識等)が整っているまたは整う見通しや整える意欲があること

エ 支援期間中及び支援期間終了後、当財団が実施する調査に回答すること

オ 札幌市税を滞納していないこと

カ 反社会的勢力との関係を有していないこと

キ 専門家を指定した申込など、既に商談を進めているコンサルタント等から営業目的での斡旋を受けていないこと

ク その他、理事長が不適当と認めるものでないこと

3) 支援内容

海外ビジネス支援プラットフォーム「Digima～出島～」と提携し、海外展開に必要な専門アドバイザーを活用して、以下の支援を無料で行います。

- 専門アドバイザーへのスポット型相談
- 海外展開に関する事業計画策定および実行支援
- 現地企業へのヒアリング調査
- 現地企業との商談支援(現地またはオンライン)

4) 支援件数

47件(令和7年度における支援件数)

4) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団プロジェクト推進部海外支援課

〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1番1号 札幌市産業振興センター

電話:011-817-8911 URL:<https://www.sec.or.jp/overseas/>





「台湾イノテックエキスポ」出展の様子。



展示会はプロ野球エージェントとつながる契機にもなった。



自社オリジナルの日本製グローブ。

野球専門店の強みを生かした海外展開への挑戦

株式会社スポーツショップ古内は、札幌市南区に店舗を構える野球用品専門店であり、野球グローブを中心としたスポーツ用品の販売や修理、カスタマイズなどを行っている。

同社が特に力を入れているのが、野球グローブの専門販売部門「GLOVE HOUSE」の運営だ。店内には多くのグローブが展示されており、利用者は実際に手にはめてフィット感や操作性を確認しながら商品を選ぶことができる。また、グローブの型付けや修理、メンテナンスなどにも対応しており、専門性の高いサービスを求めて道内外から来店する顧客も多く、専門店としての評価を高めてきた。

一方で近年、野球用品市場は国内人口の減少や競技人口の変化などにより市場環境が変化している。特に地方都市では顧客層の拡大が課題となっており、店舗販売だけに依存しない新たな販売チャネルの確立が求められていた。こうした状況を踏まえ、同社では海外市場にも視野を広げ、自社の専門性と商品価値を世界へ発信する取り組みを進めることとした。



台北市の野球専門店「野球魂」にて。

responsible party

世界へ届ける日本製グローブ

支援のおかげで、海外展開への心理的ハードルが低くなりました。高品質な日本製グローブを、お客様にも職人にも喜ばれる形で届けていきたいです。



代表取締役社長／古内 克弥

人とのつながりで広げる日本製グローブの海外販路

海外展開に向けた取り組みでは、現地のスポーツショップとの関係づくりを重視している。アメリカでは、ハワイやテキサスのスポーツショップと縁ができ、野球グローブの卸販売につながることができた。また台湾では、北海道関連の展示会への出展をきっかけにスポーツショップ「野球魂」とのつながりが生まれた。台湾は野球人口もファンも多く、市場拡大が期待される。一方、オーストラリアでは多様なスポーツが盛んで大型スポーツ店が多いことから、POPUPなどで日本製グローブの魅力を直接伝えていきたい考えだ。

国ごとに市場環境や販売方法は大きく異なるが、言語の壁があっても現地へ足を運び、人と人として対話することで見てくることも多いという。海外では日本製グローブの品質を評価する声も多く、歓迎される場面も少なくない。また、SNSでの情報発信を通じて海外のファンとの接点も広がっており、Instagramをチェックして来店する海外客も増えている。同社ではこうした手応えをもとに、今後も海外市場への挑戦を積極的に続けていく方針である。

相談したくなる運動具店 | 野球グローブを中心としたスポーツ用品の販売・加工・修理を行う専門店。

株式会社スポーツショップ古内

札幌市南区石山2条2丁目8-22 TEL 011-616-5622
 設立:昭和53年10月 従業員数:4名 代表者:代表取締役社長 古内 克弥

URL <https://sp-furuuchi.com/>



札幌未来牽引企業創出事業

札幌市では、持続的な札幌経済の活性化を実現するため、地域経済をリードしていく高い意欲と可能性を有する中小企業を「SAPPORO NEXT LEADING企業」として認定し、集中的な支援を実施する「札幌未来牽引企業創出事業」を実施しています。

また目標を達成した企業を「SAPPORO LEADING企業」として認定し、ロールモデル化に向けた取組の発信・知見の共有を目指しています。



SAPPORO
LEADING



SAPPORO
NEXT
LEADING

各コース説明

	付加価値向上コース	上場支援コース
対象企業	5年以内に自社の付加価値額※を1.2倍にし、事業を成長させたい企業 ※付加価値額：営業利益、人件費、減価償却費の合計額	5年以内に新規株式上場し、資金調達により事業成長を加速させたい企業
支援内容	目標達成に向けて、実績豊富な専門家によるサポートのほか、ネットワーク構築や情報発信などの集中的な支援を実施。 ※次年度以降の支援は、札幌市の予算成立が前提となっております。	
その他の支援	・ロゴマークの活用 ・ホームページやイベントでの情報発信 ・勉強会や交流会を通じたネットワーク構築支援 ・協力機関等からの各種情報提供	
支援上限	・各コース最大10社	

令和6年9月に初の「SAPPORO LEADING企業」となった 株式会社三五工務店の取組

三五工務店は1958年創業、北海道・札幌を拠点に、道産木材を活用した住まいづくりを軸としています。札幌未来牽引企業創出事業の伴走支援を通して、自社の強みと北海道における存在意義を再定義し、木造建築を基盤とした事業価値を再構築。その結果、提供価値の明確化と付加価値向上につながりました。北海道の暮らしを体感する滞在型複合施設「山郷」も、その思想を体現する取組みの一つです。

代表取締役
田中 裕基氏



[問い合わせ] 札幌未来牽引企業創出事務局(委託運営:一般財団法人さっぽろ産業振興財団)

TEL: 011-817-8913

E-mail: sapporo_leading@sec.or.jp

※申請受付開始時期等は、札幌市HPにてご確認ください。
<https://www4.city.sapporo.jp/nextleading/index.html>



令和8年(2026年)4月

発行

札幌市経済観光局産業振興部産業振興課

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎15階
TEL 011-211-2392 FAX 011-218-5130